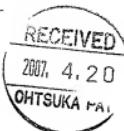


整理番号

発送番号 036557
発送日 平成19年 4月20日 頁: 1/ 1

審査前置解除通知



平成19年 4月13日
特許庁長官

審判請求の番号

不服2006-27745

(特許出願の番号)

(平成11年特許願第182418号)

請求人

キヤノン株式会社 様

代理人弁理士

大塚 康徳 (外3名) 様

○ この拒絶査定不服審判事件は、特許法第162条の規定により審査官が審査（前置審査）していましたが、今後は、審判官の合議体が行うこととなりましたのでお知らせします。

なお、合議体を構成する審判官の氏名は、後日お知らせします。

この通知に関するお問い合わせがございましたら、下記までご連絡ください。
審判課第6担当 間中 昭二
電話03(3581)1101 内線3680 ファクシミリ03(3584)1979

前記報告書

審判番号 不服 2006-27745
特許出願の番号 平成11年 特許願 第182418号
特許庁審査官 清水 康司 9011 2P00
作成日 平成19年 4月11日

この審判請求に係る出願については、下記の通り報告する。

記

平成19年1月9日付け手続補正書による補正後の請求項1～3に係る発明に付加された「前記データベースファイルは、前記実行モジュールと独立したデータベースとして保持される」という発明特定事項については、そもそも、「独立したデータベース」という表現が意味する内容が不明確であって、当該発明特定事項を付加する補正の目的を正確には把握しがたいけれども、発明の詳細な説明の段落【0005】～【0006】の記載を参考し、実行モジュールとデータベースファイルとが、ルックアップテーブルのみを変更した場合に、その都度、実行モジュールを再コンパイルする必要が無いような構造のプログラムであることを意味するものと善解して判断すると、上記手続補正是、限定的減縮を目的とするものと考えることができる。（なお、出願人も、審判請求書の請求の理由の欄において、限定的減縮を目的としていると主張している。）

そこで、独立特許要件について検討する。

拒絶査定で引用した引用刊行物1には、入力された画像データに対してモニタ111とプリンタの色再現特性を考慮したカラーマッチングを施すマッチング部513、及び、入力されたRGB輝度信号をCMY濃度信号に変換する輝度濃度変換部514を有する色処理部511と、入力信号と出力濃度の関係を線形にするための階調再現曲線処理を行うTRC処理部518、及び、入力された画像データを二値化する二値化処理部519を有する二値化部512と、設定入力された画像処理条件を表す出力モードに基づいて二値化処理部519が行う二値化処理を複数の二値化方法の中から選択する選択部133とを備え、輝度濃度変換をルックアップテーブルを用いて行い、階調再現曲線処理をTRCテーブルを用いて行うよう構成した画像処理装置が記載されており、上記カラーマッチングや階調再現曲線処理を「第1処理」と、輝度濃度変換処理や二値化処理を「第2処理」ということができ、また、上記カラーマッチング、輝度濃度変換処理、階調再現曲線処理及び二値化処理をそれぞれ「色補正」、「色変換処理」、「階調補正」及び「量子化処理」ということもできる。

また、拒絶査定で指摘したように、画像処理を行う際の諸条件（記録紙の種類や量子化の方法等）に基づいて、異なるルックアップテーブルを用いて色補正や

色変換処理や階調補正を行う技術が、本願出願前に周知の技術であることは、拒絶査定で引用した引用刊行物2～4等の記載から把握することができるし、量子化処理をルックアップテーブルを用いて行う技術も、拒絶査定で引用した引用刊行物5等に示されるように本願出願前に周知の技術であるから、上記引用刊行物1に記載された画像処理装置において、マッチング部513、輝度濃度変換部514、TRC処理部518及び二値化処理部519が行う各処理全てをルックアップテーブルを用いて行うような構成とすると共に、各処理毎に、設定可能な諸条件（画像処理条件を表す出力モード、記録紙の種類、量子化の方法等）に対応する複数のルックアップテーブルを予め用意し、諸条件が設定入力されると、当該設定入力された諸条件に対応する各処理のルックアップテーブルを選択し、当該ルックアップテーブルを用いて各処理を行うような構成とすることは、当業者が適宜なし得た設計事項でしかない。

そして、拒絶査定で指摘したように、複数のルックアップテーブルから、所定の条件に応じたテーブルを選択するために、所定の条件と当該条件に対応するルックアップテーブルを特定するための識別情報（テーブルID）とを検索テーブルとして記憶しておく技術は、例えば、上記引用刊行物5（特に、段落【0025】の「1次元LUT4a」等に関連する記載を参照。）や拒絶査定で引用した引用刊行物6（特に、段落【0034】～【0038】等を参照。）等にみられるように、本願出願前に周知の技術であるから、上記引用刊行物1に記載された画像処理装置において、複数のルックアップテーブルの中から、設定入力された諸条件に対応するルックアップテーブルを選択するという構成を採用した際に、ルックアップテーブルを特定するための手段として当該周知の技術を採用すること、すなわち、設定入力された諸条件とそれに対応するルックアップテーブルのIDとを検索テーブルとして設けることは、当業者が適宜なし得たことであるし、さらに、複数のルックアップテーブルの中から1つを選択して用いる際に、当該選択したルックアップテーブルをRAMにロードして使用する技術は、例えば、拒絶査定で引用した引用刊行物7（特に、第3頁右上欄第8行～同頁左下欄末行等を参照。）や、拒絶査定で引用した引用刊行物8（第2頁左下欄第7行～同頁右下欄第9行等を参照。）等にみられるように、本願出願前に周知の技術であるから、上記検索テーブルを用いて特定したルックアップテーブルを、ルックアップテーブルの記憶手段からRAMにロードするような構成を採用することも、当業者が適宜なし得たことである。

さらに、プログラムの構造を、共有ライブラリを変更した場合に、その都度、プログラムを再コンパイルする必要が無いようなものとする技術は、例えば、刊行物9（特に、段落【0003】～【0008】等を参照。）、刊行物10（特に、段落【0002】～【0005】等を参照。）、刊行物11等にみられるように、本願出願前に、プログラミング技術において慣用される常套手段にすぎず（所謂「動的リンク」や「ダイナミックリンク」という用語で知られるプログラミング技術等がそれである。なお、参考資料には、「共有ライブラリをバージョ

ンアップしたときにプログラムを再コンパイルする必要がないこと」が、「動的リンク」の利点として挙げられている。）、上記引用刊行物1に記載された画像処理装置の各処理を実現するプログラム（引用刊行物1の色処理部511や二値化部512が、ハードウェアで実現されるものなのか、ソフトウェアで実現されるもののかは、引用刊行物1の記載からは定かでないが、ソフトウェアで実現することを選択することは、単なる設計事項である。例えば、刊行物12～刊行物14は、プリンタドライバというソフトウェアが各処理を行っている。）に対して、当該処理に用いるルックアップテーブル及び検索用テーブルを、「独立したデータベースとして保持」することは、単なる設計事項に止まる。

よって、補正後の請求項1（～3）に係る発明は、上記引用刊行物1に記載された発明に上記各周知の技術を寄せ集めることによって（少なくとも、刊行物1～刊行物14に記載された発明の適宜組合せによって）、当業者が容易に発明をすることができたものと考える。

なお、出願人は、平成19年2月19日付けで補正した審判請求書の請求の理由の欄において、「刊行物5記載の構成は、検索用テーブルを保持している構成ではない。」と主張しているが、引用刊行物5には、「3次元LUT切替装置4の内部には1次元LUT4aが設けられている。1次元LUT4aは、入力色信号のK色成分（8ビット）が何れの区間に属するかに基づいて、上述したLUT選択信号（2ビット）を出力する。」（段落【0025】）等の記載が存在しており、出願人の上記主張は引用刊行物5を誤解したものである。

以上のとおりであるから、上記手続補正後の請求項1（～3）に係る発明は、独立して特許を受けることができない。

よって、この補正是特許法第17条の2第5項において準用する同法第126条第5項の規定に違反するものであるから、同法第53条第1項の規定により却下されるべきものである。

そして、この出願は原査定の理由に示したとおり拒絶されるべきものである。

引用文献等一覧

1. 特開平10-13674号公報（拒絶査定で引用済み）
2. 特開平11-17971号公報（拒絶査定で引用済み）
3. 特開平11-17967号公報（拒絶査定で引用済み）
4. 特開平8-154175号公報（拒絶査定で引用済み）
5. 特開平8-242384号公報（拒絶査定で引用済み）
6. 特開平9-272222号公報（拒絶査定で引用済み）
7. 特開平2-258272号公報（拒絶査定で引用済み）
8. 特開平1-204745号公報（拒絶査定で引用済み）

〔特許〕平11-182418 〔担当者〕9011 〔作成日〕平19.04.11

4/E

9.特開平11-134085号公報(新たに引用した周知例)

10.特開平9-152961号公報(新たに引用した周知例)

11.特開平8-339296号公報(新たに引用した周知例)

12.特開平9-294212号公報(新たに引用した周知例)

13.特開平10-200776号公報(新たに引用した周知例)

14.特開平10-84555号公報(新たに引用した周知例)

参考資料: <http://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%8B%95%E7%9A%84%E3%83%AA%E3%83%8B3%E3%82%AF>